

(宛先) 名古屋市

市税事務所長

令和6年 7月 1日

(宅地建物取引業者による記名)

住所 名古屋市中区三の丸 xx-xx

氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)

名古屋不動産株式会社 代表取締役 名古屋 太郎

宅地建物取引業の免許番号

国土交通大臣 (5) 第 〇〇〇〇〇〇 号

連絡担当者 名古屋 太郎

電話番号 052-123-xxxx

私/当社が売買取引を仲介した下記の家屋については、現在のところ当該取引の買主が住民票の転入手続を済ませていない状態にありますが、当該取引時点において、当該取引の買主より、当該取引後に当該家屋を自己の住宅の用に供する意向を有することについて下記のとおり確認しておりますので、その内容をここに証します。

## 記

家屋の表示	所在地	名古屋市中区〇〇町101番地
	家屋番号	101番
家屋の住居表示		名古屋市中区〇〇一丁目〇〇番△△号
入居予定年月日		令和6年7月15日
現在の家屋(旧居)の 処分方法等		(例) 持ち家の売却 賃貸借契約の解除
入居が登記の後になる理由		(例) 抵当権設定を急ぐため

なお、住宅用家屋証明書交付後、この入居見込み確認書に虚偽があることが判明した場合には証明を取り消され、税額の追徴を受けても異議ありません。

(買主による署名)

氏名

栄市 税子

## 備考

- 1 本様式は、宅地建物取引業者が、買主である個人の依頼を受けて家屋の取得に係る取引の代理又は媒介をした場合において、当該宅地建物取引業者が記入すること。ただし、「買主による署名」欄のみ、宅地建物取引業者の求めに応じて当該買主が署名すること。
- 2 「家屋の表示」の「所在地」及び「家屋番号」の欄には、当該家屋の登記簿に記載された家屋番号及び所在地を記載すること。
- 3 「家屋の住居表示」の欄には、当該家屋の住居表示を記載すること。
- 4 「入居予定年月日」の欄には、当該家屋への当該買主の入居予定年月日を記載すること。
- 5 「現在の家屋（旧居）の処分方法等」の欄には、当該買主が現在居住している家屋の処分方法等を記載すること。
- 6 「入居が登記の後になる理由」の欄には、当該取引の買主の入居が登記の後になる理由を具体的に記載すること。